

# 新デジタル通貨リブラの グローバル通貨としての可能性

フェイスブックの新デジタル通貨リブラ構想に対して、世界の金融当局は強い懸念を示している。既存の仮想通貨（暗号資産）とは桁違いの規模でグローバルな支払い手段として利用される可能性があるからだ。ただし、金融包摂に資するという社会的意義があるため、当局は同構想を潰すことはないだろう。

## 世界の金融当局はリブラ構想に 強い懸念を表明

米フェイスブック社は6月18日に、新しいデジタル通貨「リブラ（Libra）」を発行する構想についての概要、いわゆるホワイトペーパーを公表した。2020年前半にサービスを開始する予定としている。

このリブラ構想に対して、世界の金融当局からは一斉に強い懸念が示された。7月17、18日にフランスで開かれたG7（先進7か国）財務相・中央銀行総裁会議では、「最大限の規制が必要」との意見で各国が一致した。強い懸念の背景にあるのは、このリブラが、現在流通している仮想通貨（暗号資産）とは桁違いの規模で、グローバルに支払い手段として利用される潜在力があることを、彼らが一瞬で見抜いたことだ。それゆえ、この新デジタル通貨が、銀行システムを不安定にさせ、金融政策の有効性を低下させ、またマネーロンダリング（資金洗浄）など犯罪に利用されるリスクが大きいことが、強く警戒されたのである。

リブラは、既存の仮想通貨（暗号資産）とは異なるものだ、という点を理解しておく必要があるだろう。仮想通貨（暗号資産）は投資対象としては強い関心を集めている一方、支払い手段としての利用はかなり限られる。これは、仮想通貨（暗号資産）の価格のボラティリティ（変動率）が非常に高いことによる。価格のボラティリティが高いと、投資対象としての魅力は高まる面がある一方、支払い手段としての利用は広がりにくい。仮想通貨（暗号資産）の価格のボラティリティの高さは、それが本源的な価値を持っていないことによるところが大きいと考えられる。

ところが、このリブラは、投資手段、価値貯蔵手段として利用されることは全く意図されておらず、価格の安定性に最大限の配慮がなされるなど、もっぱら支払い手段として設計されている。

リブラの価値は、ドル、ユーロ、円など主要国通貨のバスケットで裏付けられる。利用者は、認定再販業者（取引所）を通じて資金をリブラ協会に渡すことと交換に、リブラを手にすることができる。そして、リブラ協会は主要通貨の銀行預金や短期国債からなる安全資産を、発行したリブラと同額の「リブラ・リザーブ」として保持する。そのため、リブラの価値は比較的安定するとともに、常に安全資産と換金することを保証されるため、高い信用力が与えられるのである。

こうした仕組みは、リブラ協会が、かつての兌換制度下の中央銀行に近い役割を果たすことを示している。この点でも、リブラは既存の仮想通貨（暗号資産）とは大きく異なる存在だ。ビットコインなどは、既存の政府、中央銀行、銀行制度などを否定し、マネーを人々の手に取り戻すという思想の下に生み出されたものだ。そのため、中央管理者はいない。しかしリブラは、少なくとも開始当初はリブラ協会という中央管理者を持つ。現金などの通貨が中央銀行の債務であるように、リブラは、リブラ協会が常に安全資産との交換に應えることを約束したリブラ協会の債務となる。他方、仮想通貨（暗号資産）は誰の債務でもなく、単に資産である。

## 金融包摂という重要な社会的意義

ホワイトペーパーの中でフェイスブックがことさら強調しているのは、リブラが多くの人にとって金融サービ

スを享受できる状態、金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）に役立つ、という社会的意義だ。他方でこうした説明を、フェイスブックが自らの勢力圏拡大の意図を覆い隠すもの、と懐疑的に見る向きもある。

フェイスブックは、世界中で17億人もの銀行を利用できない人（アンバンクド）に対して、リブラは支払い手段を提供できると、その意義を主張する。また、貧しい人の支払いコストの軽減にも役立つとしている。

現在の決済システムは、多くの人々、とりわけ貧困層にとってコストが高い面があることは否定できないところだ。この金融包摂という観点からは、金融当局はフェイスブックのリブラ構想を無下に批判できない面がある。

しかし、一方で金融当局が強く警戒しているのは、リブラがマネーロンダリングなど犯罪に利用されることだ。そうしたリスクを軽減するには、利用者の本人確認を徹底させることが有効だが、リブラの主な利用者として想定されている低所得者に本人確認を義務付けることは、実際のところは容易ではない。貧困層はパスポート、定まった住所や公共料金の請求書などで身元を証明できないことが多いためだ。そこで、金融当局の意向に従って本人確認を厳格に義務付ければ、リブラの利用者は増えずに、金融包摂や格差対策というリブラの理念は十分に実現されなくなってしまう。

## ■ 既存の銀行預金を 広範囲に代替することはない

リブラは、自国通貨の信認が低い新興国などで、その利用が一定程度広がる可能性はあるだろう。しかし、インターネットにアクセスできない人が世界にはまだ多いということが、その利用を制限してしまうのではないかと、世界

銀行によれば、銀行を利用できない17億人のうち、4分の3はインターネットにアクセスできないからだ。

リブラが新たな支払い手段として現金を代替していけば、現金発行は減少する。これは、中央銀行の利子所得を減少させ、その業務に支障をきたす可能性がある。また、リブラが銀行預金を代替していけば、一部の銀行預金の減少が銀行の貸出抑制につながり、経済活動に悪影響が及ぶ、あるいは銀行制度を通じた金融政策の効果を低下させてしまう可能性があるかもしれない。

しかし、世界の人々が、現在の現金や銀行預金を通じた決済すべてを、一気にリブラに切り替えるとは考えにくい。中央銀行が発行する現金と同様に、リブラの保有者には利子は支払われないことから、利子が付く銀行預金の大半をリブラに置き換えるインセンティブを人々が持つことはないだろう。さらに、金融当局によって現在のリブラの設計自体も大きく見直しを迫られる可能性がある。こうした点も踏まえると、リブラが金融政策の有効性や金融制度に甚大な影響を与え、金融リスクを大きく高めてしまうと考えるのは、現時点では悲観的過ぎるのではないかと。

民間企業が生み出すイノベーションを積極的に取り入れていくことで、金融サービスの利用者の利便性を高めていくことは、金融当局の重要な務めだ。加えて、金融包摂の観点に照らしても、金融当局がリブラ構想を潰すことはすべきではないし、また実際にしないだろう。

## Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部  
エグゼクティブ・エコノミスト  
専門はマクロ経済、金融政策  
focus@nri.co.jp